

## スペシャル対談 SPECIAL INTERVIEW



昨今の経済危機を受け、社員間のナレッジ共有や活用を重要視する企業が増えてきている。鉄道情報システム株式会社（以下JRシステム）と株式会社日立システムアンドサービス（以下日立システム）は、情報共有基盤を構築し、全社員を対象としたコラボレーション環境を整備した。この時期、あえて数千人におよぶ社員のコラボレーションに着目した両社の意図とは何か。JRシステムの村山常務、日立システムの眞木専務、そして情報共有基盤のベースとなった「コラボノート」の開発元、株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェアの新田社長の三者に話を伺った。

# 危機を乗り切るトツプの施策

## 厳しい時代だからこそ、社員のコラボレーションを活性化させる

### 経営環境が悪化する中、時代のニーズにこたえつついかに収益を確保するか

**眞木** 日立システムは、システムインテグレーションおよびシステムサービスを主力事業としています。この事業は、知識集約型、すなわち人財がすべてと言っているビジネスなのですが、昨今、中国やインドなどのアジア諸国に比べ、日本では少子高齢化による人財不足が進んでいます。数の力に対抗するには、技術の質をさらに高めていかなければなりません。社員が持っている知恵や力を、もつともつと引き出し、企業として結実させなければ、明日はない。そんなことを考えています。

**村山** JRシステムは、JRみどりの窓口で利用されている座席予約システムや、駅の指定席券売機の開発・運営

など、JR関連の重要システムの開発を担当している会社ですので、そのご意見には大いに共感できます。

さらに、昨今の経済危機によりJR各社の鉄道収入が大幅に落ち込む中、従来にも増してシステムの利便性向上や安定的な運営、さらなるコストダウンなど、お客さまや時代のニーズへのすばやい対応が求められています。

**眞木** 大幅な売上拡大が厳しい環境だと思つています。この状況で収益を改善するには、ひとつひとつの仕事を着実にこなすこと、大規模案件の不採算化を防止するために、リスクや変化の芽をとらえて早急に対処することがますます重要になっていきます。それには、コラボレーションのやり方を前時代的なものから時代に合ったものへ変えていかななくてはならないと思います。

**村山** システムの改善には関係者同士

での綿密な打ち合わせが必要ですが、会議や調整に膨大な時間を取られるので、特にキーマンの負担が増え続けているのが大きな問題です。

**新田** つまるところ、企業活動はコラボレーションの集合体であり、それをいかに機能させるかが課題ということですね。しかし、メールやグループウェアが普及しても、必ずしもコラボレーションがうまくいくわけではない……。会議はいつこうに減りませんし。

**村山** そうなんです。議事録の修正ひとつにしても、メールのやりとりでは意見の集約が大変だったり、とても効率的とはいえない状態でした。また、プロジェクトの状況を把握するために、頻繁に会議をやらなければいけない。しかし人数が多くなればその分拘束時間もロスも増え、実質的な創造の時間は減つてしまいます。そこで、

由に任せました。今では議事録だけでなく、資料のブラッシュアップやプロジェクトの進捗管理などに幅広く利用されています。さらには、複数の部下が集まって上長に報告していた毎週90分の会議を、コラボノートに置き換えることで、会議そのものを削減できたなどの事例も出てきています。

導入にあたっては、既に導入済みのグループウェアとの関係を考慮し、既存システムからコラボノートへ簡単に連携できるように工夫しました。結果、グループウェアではできない、足りないところをうまく補完され、思いのほかスムーズに社内浸透しています。

現場のことは現場の社員が一番良く知っています。彼らの自由な発想を刺激して、どんな良いアイデアを出せるような環境を整備することが、業務改革の早道だと感じますね。

**眞木** 私もコラボノートは強力な武器になると思います。当社でもまず会議の効率化に取り組みむほか、プロジェクトの見える化と採算性確保のため、生産技術やプロジェクト管理部署のメンバーも参加し、全社レベルでプロジェクトの情報共有できる基盤を構築することにしました。参加者が多いほど効果が早く出ると考え、5000名での試行を開始しています。

**新田** コラボノートを活用している他のお客様からも、「こんな面白いソフトは初めて見た」、「使い道が無限にあ

### 知的協同作業に効果大 コラボノートで さらなる価値を創造

**村山** そうですね。コラボノートは会議やプロジェクト管理にとどまらず、知的な協同作業や「現場力」の強化に大きな効果があると感じています。

**眞木** 当社はもともとそういう分野に早くから着目し、「企業知活用」と名づけたソリューションに長年取り組んできました。企業には、その企業や社員ならではの視点があります。その視点を組織として共有することで情報に潜む重要な価値を見つけ出す「気づき」を誘発し、さらなる価値を生むことができるのです。このノウハウとコラボノートを組み合わせることで、時代のニーズにあった新たな情報活用基盤が構築できると考えています。不景気の今こそ、社員の「知」に投資する絶好の機会なのですから、ぜひ多くの企業に活用して欲しいですね。

**村山** それは素晴らしいですね。今後ますますコラボノートの世界が広がることを期待します。

**新田** 今回、日立システム様にSaaS型「※1」のサービスを提供していただくことにより、中小企業のお客さまにも、手軽にご利用いただくことができるようになりました。学校市場での普及が教育や地域コミュニケーションの活性化に大きく貢献したように、企業においても、企業活動の活性化、ひいては社会への貢献につながると確信しています。コラボノートはこれからもどんどん進化を続けていきますので、どうぞご期待ください。

「※1」SaaSサービス  
ソフトウェアの機能を、ネットワーク経由のサービスとして提供・販売すること。



株式会社ジェイアール四国コミュニケーションウェア  
代表取締役社長 新田久穂

1970年国鉄入社。指定券予約システム（マルス）開発に従事後、国鉄の電気部門を歩み、名古屋鉄道管理局を最後に国鉄民営化に伴い、JR四国に入社。1999年ジェイアール四国コミュニケーションウェアの前身、四国ラインズ（JR四国100%出資）の設立と同時に代表取締役社長に就任し、現在に至る。

▶ 詳しい情報はこちらをご覧ください <http://www.kn-concierge.com/kigyochi/collabonote/>

問い合わせ先: 株式会社日立システムアンドサービス 知識事業推進センター  
〒140-8512 東京都品川区南大井6丁目23番1号 日立大森ビル  
E-Mail: concierge-support@hitachi-system.co.jp TEL: 03-3763-1419 FAX: 03-3763-0542



鉄道情報システム株式会社  
常務取締役 村山邦裕

1977年国鉄入社。情報システム・電気部門を歩み、1985年国鉄関連のVAN会社トランスネットに転向し、各種のシステム開発に従事。国鉄の民営分割に伴い、鉄道情報システムに入社。1998年出向先から復帰、現在に至る。